

# 月例経済報告

昭和62年10月27日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:アメリカ、失業率は改善
- 2 国際収支:経常収支の黒字幅縮小
- 3 国内需給:住宅建設は一段と増加
- 4 物価:国内卸売物価はやや強含み
- 5 金融財政:高い伸び続くマネーサプライ

### 概観

海外経済:アメリカ経済をみると、引き続き緩やかに拡大している。

国内需要は、住宅投資が引き続き低迷しているものの、個人消費は底固く、設備投資も持ち直している。なお、7~9月の実質GNPは前期比年率3.8%増となった。一方、貿易動向を通関ベースでみると、8月の貿易収支赤字は、過去最高となった前月よりやや縮小した。鉱工業生産は、7~9月期2.1%増(前期比)と増加基調を続けている。雇用情勢は、9月には失業率が5.8%とさらに低下するなど、引き続き改善している。物価は、卸売物価をみると比較的落ち着いているが、消費者物価にはやや上昇がみられる。金融面をみると、長短金利は上昇基調を続けた。

西欧経済をみると、個人消費を中心に内需に立ち直りの兆しもみられるが、外需は総じて弱く、経済の拡大の足取りは依然として鈍い。主要国の鉱工業生産は、4~6月期には回復したが、その増加テンポは緩やかなものにとどまっている。雇用情勢は依然として厳しく、ECの失業者数は、7月まで3か月連続して前年同月を若干下回ったが、その水準はなお高い。物価は、石油価格の上昇等から前年同月比でやや高まった。金融面では、主要国の金利は、概ねやや上昇気味に推移している。

国際通貨市場では、8月中旬以降下落していた米ドルは、9月上旬に下げ止まり、その後は10月上旬にかけて概ね安定的に推移した。

国際商品市況は、小麦、コーヒー、銅等を中心に9月も概ね堅調な動きとなった。

原油情勢をみると、緊迫した中東情勢が継続している一方、OPECの高水準の生産も続いており、一スポット価格は9月中旬から10月上旬にかけて、18ドル台で横ばいに推移した。

我が国経済:国内需要の動向をみると、引き続き増加している。個人消費は、堅調に推移している。住宅建設は、8封の新設住宅着工戸数(季節調整値)が15万戸(年率180万戸)と高い水準で推移しており、このところ一段と増加している。設備投資は、製造業で下げ止まりの動きがみられるなど、緩やかな増加を示している。

輸出は、前年水準を下回っているものの、7~9月期(速報)1.9%増(前期比)と、このところやや増加している。また、輸入は、7~9月期(同)3.9%増(同)と、基調として製品類等を中心に増加している。

鉱工業生産は、基調として増加傾向にある。企業収益は、国内需要の増加等から全体として改善している。また、企業の業況判断は、このところ持ち直している。

雇用情勢は、製造業の雇用が弱含みに推移しているものの、総じてみれば改善の動きが続いている。

こうした中で物価の動向をみると、卸売物価は、円高等により総合では下落したものの、国内卸売物価はやや強含みで推移している。また、消費者物価は安定した動きを示している。

金融情勢をみると、金利は9月中、長期、短期とも上昇したが、10月下旬にはいって低下した。9月のマネーサプライは、前年同月比111%増となった。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いているが、このところ黒字幅は縮小している。対米ドル円相場は、9月中概ね下落し146円台で越月した。10月は、中旬にかけて上昇し一時141円台となったが、その後弱含んだ。

以上、我が国経済では、国内需要は引き続き増加しており、景気は着実に回復している。なお、経常収支の黒字幅は引き続き縮小している。

政府は、内需を中心とした景気の積極的拡大等を図るため、「緊急経済対策」(5月29日決定)の着実な実施を図ってきているところであるが、今後との主要国との協調的な経済政策の実施を推進し、円レート of 安定化を図るとともに、物価の安定に留意しつつ、引き続き適切かつ機動的な経営運営に努める。

## 1.海外経済:アメリカ、失業率は改善

アメリカ経済をみると、引き続き緩やかに拡大している。実質GNPは、個人消費の伸び等から7～9月期には前期比年率3.8増(速報値)と前期の同2.5%増を上回った。実質個人消費は7～9月期に前期比年率4.8%増となり、名目個人消費支出も前月比で7月0.7%増、8月1.5%増となるなど、個人消費はこのところ底固い動きをみせている。実質民間住宅投資は、7～9月期は前期比年率0.2%減と低迷を続けており、住宅着工件数も4～6月期に前期比10.2%減と大幅に減少した後、7～9月期には同0.6%増となったものの低水準にとどまっている。実質民間設備投資は、7～9月期には前期比年率237%増となり、先行指標となる非軍需資本財受注をみても、2月以降着実に増加傾向を続け、7、8月平均では前2か月比2.3%増となった。対外面をみると、ドル安の下で実質輸出が好調な伸びを続け前期比年率16.5%増となった。一方実質輸入は石油等の輸入増を主因に伸び、前期比年率16.5%の増加となった。この結果、7純輸出の成長率への寄与度は、4四半期ぶりにマイナスの寄与となった。

鉱工業生産は、自動車生産の減少等の動きを反映して、耐久財がやや低い伸びとなっているが、非耐久財は輸出の好調な伸びを反映して堅調に推移しており、全体としては、7～9月期2.1%増(前期比)と増加基調を続けている。

雇用情勢は、引き続き改善している。雇用者数は増加傾向を続けており、失業率(軍人を含む)も、9月は5.8%と、7月、8月の5.9%からさらに低下した。

物価は、卸売物価をみるとこのところ比較的落ち着いているが、消費者物価には石油価格上昇の影響がみられる。完成財卸売物価は、7～9月期前期比0.6%の増加となった(9月前年同月比3.3%の上昇)。消費者物価は7月に前月比0.2%の上昇とやや落ち着いたものの、8月はエネルギー価格の上昇を主因に同0.5%の上昇(前年同月比4.3%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字は、4～6月期に石油及び工業製品輸入の増加等から427億ドルと拡大し、7月も165億ドルと過去最高の赤字幅となった後、8月は157億ドル

とやや縮小した。

金融面をみると、長短金利は市場に根強いインフレ懸念を背景に、9月4日の公定歩合引き上げ後も上昇基調を続けた。8月のマネーサプライ増加率(86年10～12月期比年率)は、 $M_2$ が4.1%、 $M_3$ が85.5%となり、3月以降連続してともに目標圏( $M_2$ 、 $M_3$ ともに5.5～8.5%)以下となった。

財政面をみると、8月の連邦財政収支は、赤字額が前年同月比22.6%減の217.3億ドルとなり、87年度における財政赤字の累計(86年10月～87年8月)は、1,633億ドルとなった。

なお、ニューヨークの株式は、10月19日にダウ平均で508ドルと史上最大の下げ幅を記録した(下落率22.6%)が、その後やや持ち直した。一方、金利もやや低下し、プライムレートは10月22日9.0%に引下げられた。

カナダでは、石油優格回復をきっかけとして、鉱工業生産が増加を続け、内需も好調となり経済は拡大している。

西欧経済をみると、イギリスでは、輸出は伸び悩んでいるが、個人消費の堅調、設備投資の回復などから、経済は引き続き緩やかに拡大している。また、輸入が急増していることから、貿易収支赤字が再び急拡大している。フランスでは、設備投資にやや回復がみられるものの、輸出、個人消費が伸び悩んでおり、景気はなお足踏み状態にある。西ドイツでは、春以降個人消費が回復し、マルク相場安定に伴い輸出にも立ち直りがみられるなど景気は再び持ち直してはいるものの、86年秋以降をならしてみれば拡大テンポは鈍い。イタリアでは、外需の悪化等はあるものの、内需は個人消費等を中心に引き続き堅調である。

雇用情勢は、依然として厳しく、ECの失業者数(原数値)は7月まで3か月連続して前年同月を若干下回ったが、7月1,563万人とその水準はなお高い。物価は、石油価格の上昇等から前年同月比でみると年央にかけてやや高まり、ECの消費者物価(前年同月比)は、7月には3.5%の上昇となった。金融面では、主要国の金利は概ねやや上昇気味に推移している。財政面では、フランス、イタリアで引締め基調の88年度予算案が閣議決定された。

その他地域の経済をみると、韓国では、輸出、内需とも好調であり高い成長を続けてきた。台湾では、輸入の拡大の下に外需の寄与度は低下してきているが、内需の好調により高い成長を続けている。中国では、鉱工業生産が86年後半から拡大基調にあり、87年に入ってから目標の2倍程度の伸びとなっているが、投資、消費等需要の伸びも高く、物価は上昇傾向となっている。その他のアジアでは、タイ、シンガポール等では工業品の輸出が増加しており、景気は回復傾向にある。

メキシコでは、石油情勢の改善等を背景に、貿易収支黒字が拡大しているほか、製造業生産もやや好転しており、景気に回復の兆しがみられる。一方、ブラジルでは、価格凍結を含む新クルザード計画の実施により、インフレは依然高水準ながら、若干鈍化しつつある。しかし反面、消費は不振となり、鉱工業生産にも陰りがみられる。

オーストラリアでは、住宅、設備投資が低迷を続けているが、伸び悩んでいた消費が回復し始めたほか、輸出も緩やかながら拡大しており、景気は上向いてきている。

ソ連では、生産国民所得は4～6月期には回復傾向を示したものの、7～9月期でみると87年年間計画値をかなり下回った。

国際通貨市場をみると、アメリカの貿易収支赤字の拡大により8月中旬以降下落していた米ドルは、9月上旬に下げ止まり、その後は10月上旬にかけて概ね安定的に推移した。

国際商品市況は、強含みで推移した8月の基調を受けて、小麦、コーヒー、銅等を中心に9月も概ね堅調な動きとなった。

原油情勢をみると、緊迫した中東情勢が継続している一方、OPECの高水準の生産も続いており、スポット価格(北海ブレント)は、9月中旬から10月上旬にかけて、18ドル台で横ばいに推移した。

## 2.国際収支:経常収支の黒字幅縮小

輸出は、前年水準を下回っているものの、このところやや増加している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で8月0.2%増の後、9月(速報)は4.6%増(前年同月比2.8%減)と3か月連続の増加となった。四半期別にみると、前期比で4~6月期2.7%減の後、7~9月期(速報)は1.9%増(前年同期比4.0%減)となった。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、一般機械などが増加している。同じ地域別にみると、東南アジア向け、アメリカ向けなどが増加している。

輸入は、基調として製品類等に増加している。中心通関輸入(数量ベース)は、前月比で8月2.4%増の後、9月(速報)は0.3%減(前年同月比5.3%増)となった。四半期別にみると、前期比で4~6月期7.6%増の後、7~9月期(速報)は3.9%増(前年同期比6.8%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、9月は1パーレル当たり18.4ドルと前月に比べ0.2ドル上昇した。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、原料品が増加している。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いているが、このところ黒字幅は縮小している。8月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易外収支と移転収支の赤字幅が縮小したものの、貿易収支の黒字幅が大幅に縮小したため、その黒字幅は縮小し、8,658億争円(58.7億ドル)となった。長期資本収支は、本邦資本の流出幅が債券の取得超過額の減少や借款の減少等により大幅に縮小し、外国資本が株式の処分超過額の減少や債券の取得超過への逆転等により流入超過に転じたため、その流出超過幅は大幅に縮小し、2,030億円(13.8億ドル)となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は6,220億円(42.2億ドル)の流出超となった。なお、8月の基礎的収支は5,798億円(39.3億ドル)の黒字、総合収支は1兆3,716億円(93.0億ドル)の黒字となった。

9月末の外貨準備高は、月中14.1億ドル増加し、721.4億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク中心相場)は、9月中概ね下落し、146円台で越月した。10月は、中旬にかけて上昇し一時141円台となったが、その後弱含んだ。他方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、9月中弱含みで推移した後、10月中旬にかけて80円前後で推移した。

## 3.国内需給:住宅建設は一段と増加

個人消費は、堅調に推移している。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で7月2.1%増の後、8月は1.1%増(前月比0.2%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比1.3%増、一般世帯では同1.0%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、保健医療、住居などは増加しているが、教養娯楽、被服及び履物などは減少している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で7月3.1%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で7月4.8%増の後、8月は5.3%増となったが、チェーンストア売上高(店舗調整後)は食料品売上げの減少から前年同月比で7月2.1%増の後、8月は1.8%増にとどまった。一方、耐久消費財の販売は、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数が、前年同月比で9月(速報)は7.6%増となるなど、このところ伸びが高まっている。また、レジャー面を大手旅行者12社取扱金額でみると、8月は前年同月比で国内旅行が前年の反動から7.1%減となったものの、海外旅行が28.9%増となるなど堅調に推移している。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、所定外労働時間の増加に伴い所定外給与は伸びを高めているものの、特別給与の減少から前年同月比で7月1.8%増の後、8月は1.0%増となった。また、実質賃金は前年同月比で7月2.2%増の後、8月は0.9%増となった。なお、ほぼ夏季賞与支給時期に対応する6～8月の特別給与は調査産業計で前年同期比1.5%増、製造業で0.3%増と低い伸びとなった。

住宅建設は、高い水準で推移しており、このところ一段と増加している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で7月3.3%増の後、8月は公庫持家等の増加により3.5%増(前年同月比30.9%増)の15万戸(年率180万戸)となった。8月の着工床面積(季節調整値)は前月比1.9%増(前年同月比23.2%増)となった。8月の戸数の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は0.7%増(前年同月比37.3%増)、公的資金住宅は8.4%増(同19.0%増)となった。

設備投資は、緩やかな増加も示している。産業別にみると、これまで弱含んできた製造業では、内需関連業種が堅調なことにより下げ止まりの動きがみられ、一方、非製造業では引き続き底固い動きとなっている。

日本銀行「企業短期経済観測」(62年8月調査)によると、主要企業の62年度設備投資計画は、製造業では5月調査に比べ上方修正されたものの、輸出型業種を中心に依然減少となっており、電力も僅かながら減少に転ずるものと見込まれているが、電力を除く非製造業の増加により前年度比2.3%増(5月調査比1.7%の上方修正)となっている。また、中堅企業は、製造業で同2.5%増(同9.0%の上方修正)、非製造業では同3.2%増(同6.6%の上方修正)となっている一方、中小企業は、製造業では同10.1%減(同10.7%の上方修正)、非製造業では同7.1%増(同10.7%の上方修正)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で7月14.1%減(前年同月比2.9%増)の後、8月は、14.1%増(同16.9%増)となり、このところ増加傾向がみられる。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で7月16.5%増の後、8月(速報)は14.4%増となった。内訳をみると製造業は前年同月比43.3%増、非製造業は同9.0%増となった。

公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で8月9.3%増の後、9月は都道府県、国等の発注増により16.2%増となった。4～9月の累計では、前年同期比5.9%増となっている。

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が引き続き増加していることから出荷は増加傾向で推移しており、在庫はこのところ減少している。このため、生産は基調として増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で7月1.0%増の後、8月は窯業・土石、パルプ・紙・加工品等が増加したものの、食料品・たばこ、一般機械等が減少したことから1.1%減となった。また、製造工業生産予測指数は、9月は機械、鉄鋼等により6.3%増の後、10月は機械、化学等により2.7%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で7月0.7%増の後、8月は資本財、建設財等が増加したものの、非耐久消費財、耐久消費財が減少したことから0.1%減となった。鉱工業生産者製品在庫は前月比で7月1.0%減の後、8月は石油・石炭、化学等が増加したものの、電気機械、鉄鋼等が減少したことから0.3%減となった。また、8月の鉱工業生産者製品在庫率は94.7と前月を0.1ポイント下回った。

最近の動きを主な業種についてみると、一般機械では、生産は3か月連続して増加していたが、8月は水管ボイラ等により減少した。出荷はこのところ増加傾向にある。在庫は4か月連続して減少している。輸送機械では、7月生産は減少傾向にあるが、出荷は3か月連続して増加している。在庫は横ばい気味に推移している。化学では、生産、出荷ともこのところ横ばい気味に推移しているが、8月は医薬品製品等により減少した。在庫は2月以降ほぼ横ばいで推移している。鉄鋼では、生産は3か月連続して増加しており、8月は鋼板、鉄筋用小形棒鋼等により増加した。また、出荷は増加傾向で推移しており、在庫は減少している。

雇用情勢は、製造業の雇用が弱含みに推移しているものの、総じてみれば改善の動きが続いている。新規求人倍率(季節調整値)は7月1.15倍の後、8月1.03倍、有効求人倍率(同)は7月0.70倍の後、8月0.71倍となった。また、8月の完全失業者数(季節調整値)は170万人(前月差4万人増)、完全失業率(同)は2.8%(前月2.7%)となった。雇用者数は、製造業で前年同月を下回って推移しているものの、全体では、サービス業等を中心に緩やかに増加しており、8月は前年同月比1.1%増(前年同月差49万人増)となった。所定外労働時間(製造業)は前年同月比で7月3.1%増の後、8月は8.3%増と増加幅が拡大した。

企業の動向をみると、企業収益は、国内需要の増加等から全体として改善している。また、企業の業況判断は、このところ持ち直している。前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、62年度上期の経常利益は前年同期比で0.2%の増益、62年度下期には同9.0%の減益が見込まれている。なお、中小企業の動向を同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は62年度上期は前年同期比25.3%の増益、62年度下期は同13.6%の増益が見込まれており、また、業況判断には持ち直しがみられる。

企業倒産の状況を銀行取引処分者件数でみると、8月は662件で前年同月比39.4%減の後、9月は653件で同41.1%減となり、落ち着いている。

農業生産の動向をみると、62年産水稻の全国作況指数(9月15日現在)は、103の「やや良」となっている。

#### 4.物価:国内卸売物価はやや強含み

卸売物価は、円高等により総合では下落したものの、国内卸売物価はやや強含みで推移している。9月の国内卸売物価は、カラーテレビ等が値下がりにしたものの、C重油、小形棒鋼、普通合板等の値上がりから前月比0.4%の上昇(前年同月比0.7%の下落)となった。また、輸出物価は、契約通貨建てでは上昇したものの円高により前月比1.2%の下落(前年同月比0.9%の下落)、輸入物価は、契約通貨建てでの下落に加え円高により前月比3.7%の下落(前年同月比7.3%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は前月比で8月0.2%上昇の後、9月は0.1%の下落(前年同月比0.2%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、石油が下落したものの、鋼材、非鉄、繊維等の上昇により9月も上昇した。9月の動きを品目別にみると、C重油等が下落したものの、山形鋼、棒鋼、銅地金、生糸等が上昇した。

消費者物価は、安定した動きを示している。8月の全国指数は、衣料等が下落したものの、生鮮野菜、教養娯楽サービス等の上昇から前月比0.1%の上昇(前年同月比0.4%の上昇)となった。

9月の動きを東京都区部速報でみると、教養娯楽サービス等は下落したものの、生鮮野菜、衣料等の上昇により、前月比0.8%の上昇(前年同月比1.1%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.1%の上昇となっている。

#### 5.金融財政:高い伸び続くマネーサプライ

最近の金融情勢をみると、金利は9月中、長期、短期とも上昇したが、10月下旬に入って低下した。9月のマネーサプライは、引き続き高い伸びとなった。

短期金融情勢をみると、9月は10~12月期の資金不足を見込んだ資金需要等から、インターバンク、オープン金利とも上昇した。この結果、9月末のコールレート(有担保、無条件物)は3.6875%(8月末3.3750%)、手形レート(2か月物)は3.8125%(同3.6875%)となった。10月に入ってはオープン金利を中心に、中旬まで強含んだ後、下旬にかけて低下した。

公社債市場をみると、9月の国債流通利回り(指標銘柄)は、円相場が概ね下落したこと等からほぼ月中を通じて上昇し、月末には5.725%(8月末4.425%)となった。10月に入っては、概ね横ばい圏内で推移した後、下旬にかけて低下した。

8月の全国銀行の貸出約定平均金利は、長期では、1日のプライムレート引上げもあり0.040%の低下にとどまった。また、短期ではプライムレート引下げの影響の一巡から0.015%の低下と下げ幅を縮小した。この結果、総合では8月中0.018%低下し月末には4.927%となった。

なお、民間金融機関は、10月1日に長期プライムレートを0.5%引き上げ5.7%とした。

マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、8月11.0%増の後、9月(速報)は11.1%増と引き続き高い伸びとなった。これは、期末要因の影響もあって借入が引き続き増加したこと等による。通貨種類別にみると、預金通貨の伸びは鈍化しているものの、大口定期預金、MMC等を中心とした準通貨や譲渡性預金で伸びを高めている。

なお、日銀券の月中発行残高は、前年同月比で8月10.0%増の後、9月は10.4%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、建設、商社、金融関連等の非製造業で堅調なほか、製造業でも、景気の回復をうけて、中堅、中小企業を中心に増加の動きがみられる。

株式市場では、9月の相場は、ニューヨーク株式相場の動き等をうけて、中旬まで下落した後、下旬には上昇に転じた。この結果、9月末の東証株価指数は2,136.61(8月末2,154.26)となった。10月に入っては、中旬まで上昇基調で推移した後、月央以降下落した。20日には既往最大の下落となったが、その後、一進一退で推移している。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)